



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社イーグランド

上場取引所 東

コード番号 3294 URL <https://e-grand.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江口 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 白惣 考史

TEL 03-3518-9779

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,785	10.4	2,644	3.0	2,455	4.7	1,744	7.7
2022年3月期	23,352	15.2	2,568	74.4	2,346	75.7	1,619	73.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	285.87	282.11	17.9	9.5	10.3
2022年3月期	256.33	253.07	18.8	10.4	11.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,425	10,304	37.4	1,689.10
2022年3月期	24,435	9,226	37.6	1,477.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,266百万円 2022年3月期 9,188百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	706	1,548	1,575	4,341
2022年3月期	1,284	434	1,674	5,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		34.00		37.00	71.00	446	27.7	5.2
2023年3月期		39.00		40.00	79.00	480	27.6	5.0
2024年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		30.0	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,820	0.1	1,330	29.1	1,220	31.5	840	31.9	138.20
通期	29,400	14.0	2,590	2.1	2,390	2.7	1,620	7.1	266.52

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,379,100 株	2022年3月期	6,379,100 株
期末自己株式数	2023年3月期	300,769 株	2022年3月期	159,069 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,101,009 株	2022年3月期	6,319,771 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限が緩和され始めたことから、国内では人出の増加に伴う消費活動が目立ち、個人消費関連を中心に幅広く景況感が上向きに転じております。一方、海外経済やロシア・ウクライナ情勢は不透明感が強く、原材料価格の高騰や人手不足等の長期化が懸念材料となり、先行きの不透明感は払拭できない状況であります。

当社が属する中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レイズ）によると、首都圏中古マンションの成約価格は2023年3月までの34ヶ月連続で前年同月を上回り、2023年3月には4,441万円（前年同月比6.8%増）となり最高値を更新しました。成約件数については前年同月を下回って推移しておりますが、2023年2月に増加に転じ、3月には3,442件（同1.1%増）となりました。また、市場に流通する在庫件数は14ヶ月連続で前年同月を上回っており、コロナ禍前の水準に近づきつつあります。

このような市場環境の下、当社の仕入活動につきましては、当事業年度における居住用物件の仕入件数は942件（前事業年度比5.3%減）となりました。

販売活動につきましては、給湯器を始めとする建設資材の供給不足による商品化の遅れは解消され始めたものの、コロナ禍に高まった住宅需要は一服し、当事業年度における居住用物件の販売件数は865件（同6.5%減）となりました。一方、平均販売単価は2,245万円から2,425万円（同8.0%増）に上昇しております。また、収益用物件につきましては、一棟マンション5棟を販売しました。

利益面につきましては、不動産仕入価格や資材価格の高騰を販売価格の上昇が吸収し、利益率の高い収益用一棟マンションの売却も寄与したことから、売上総利益率は19.6%となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は25,785百万円（前事業年度比10.4%増）、営業利益は2,644百万円（同3.0%増）、経常利益は2,455百万円（同4.7%増）、当期純利益は1,744百万円（同7.7%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、居住用物件の販売による売上が20,980百万円、収益用一棟マンションを含む収益用物件の販売による売上が4,305百万円となり、物件販売による売上高は25,286百万円となりました。また、収益用物件の保有期間中の賃貸収入が175百万円となりました。その結果、当事業年度における中古住宅再生事業の売上高は25,516百万円（前事業年度比10.4%増）となりました。

<その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産の取得が進んだことにより賃貸収入が増加した結果、当事業年度におけるその他不動産事業の売上高は269百万円（前事業年度比16.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、27,425百万円となり、前事業年度末の24,435百万円から2,990百万円の増加となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、24,738百万円となり、前事業年度末の21,653百万円から3,084百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産が2,782百万円増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、2,687百万円となり、前事業年度末の2,781百万円から94百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が104百万円減少したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、9,032百万円となり、前事業年度末の8,847百万円から185百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、未払法人税等が203百万円、契約負債が177百万円減少したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、8,088百万円となり、前事業年度末の6,361百万円から1,727百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、10,304百万円となり、前事業年度末の9,226百万円から1,077百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べて679百万円減少し、4,341百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果、使用した資金は706百万円（前年同期は1,284百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益が2,455百万円、支払利息が172百万円であった一方で、棚卸資産が2,401百万円増加し、利息を184百万円、法人税等を956百万円支出したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は1,548百万円（前年同期は434百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1,637百万円を支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果、獲得した資金は1,575百万円（前年同期は1,674百万円の獲得）となりました。これは主に、新規の短期借入13,045百万円、長期借入3,273百万円を実行した一方で、短期借入金12,546百万円、長期借入金1,534百万円を返済したことによります。

(4) 今後の見通し

当社が属する中古住宅流通市場では取引件数は年々増加傾向にあり、既存の住宅を活用できることからサステナビリティの観点でも注目されており、今後の市場成長が期待されます。その一方で、中古住宅再生事業の事業者は年々増加し、厳しい仕入環境が続いております。

このような市場環境の下で当社は、品質向上と商品企画、アフターサービスの強化により競合物件との差別化を図ってまいります。収益用物件につきましては、取り扱いが順調に増えており、引き続きノウハウを積み上げてまいります。また、自社リソースに限らずM&A等も活用しながら、新たな収益の基盤となる周辺事業の創出にも努めてまいります。

以上により、次期の通期の業績は、売上高29,400百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益2,590百万円（同2.1%減）、経常利益2,390百万円（同2.7%減）、当期純利益1,620百万円（同7.1%減）を見込んでおります。

なお、今後様々な要因によって事業活動に大きな変動が出る場合には、速やかに業績見通しの修正開示を行います。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題の一つと考えており、事業規模の拡大及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を充実させるとともに、当社事業に継続して投資して頂く株主の皆様に対して、業績に応じた配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期（2023年3月期）の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間配当額79円（中間配当39円、期末配当40円）を予定しております。これにより、配当性向は27.6%となる見込みであります。

また、次期（2024年3月期）の配当予想につきましては、内部留保と業績予想を勘案したうえで、1株当たり年間配当額80円（中間配当40円、期末配当40円）を予定しております。これにより、配当性向は30.0%となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開もないため、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,492,684	4,793,074
販売用不動産	9,551,804	12,334,264
仕掛販売用不動産	5,864,629	7,154,560
貯蔵品	1,173	1,973
前渡金	259,194	120,097
前払費用	139,565	158,790
競売保証金	66,818	38,640
その他	278,444	137,279
貸倒引当金	△486	△308
流動資産合計	21,653,829	24,738,371
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,085,130	659,382
工具、器具及び備品（純額）	10,939	10,858
土地	1,247,541	1,609,190
建設仮勘定	63,525	23,525
有形固定資産合計	2,407,135	2,302,956
無形固定資産		
ソフトウェア	1,335	492
無形固定資産合計	1,335	492
投資その他の資産		
関係会社株式	87,555	87,555
出資金	82,100	42,100
長期前払費用	76,268	85,914
繰延税金資産	63,761	103,839
その他	63,797	64,980
貸倒引当金	△382	△389
投資その他の資産合計	373,099	383,999
固定資産合計	2,781,570	2,687,449
資産合計	24,435,400	27,425,820

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,585	555,718
短期借入金	6,426,058	6,925,780
1年内返済予定の長期借入金	737,777	758,898
未払金	31,831	36,436
未払費用	47,308	33,348
未払賞与	211,250	157,117
未払法人税等	597,378	393,646
契約負債	311,909	134,105
預り金	15,367	16,417
完成工事補償引当金	12,029	14,193
その他	4,020	7,295
流動負債合計	8,847,515	9,032,955
固定負債		
長期借入金	6,234,072	7,951,764
役員退職慰労引当金	57,749	57,749
その他	69,256	78,633
固定負債合計	6,361,077	8,088,146
負債合計	15,208,593	17,121,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	836,528	836,528
資本剰余金		
資本準備金	811,528	811,528
その他資本剰余金	21,462	21,462
資本剰余金合計	832,990	832,990
利益剰余金		
利益準備金	3,660	3,660
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	148,857	15,567
繰越利益剰余金	7,580,953	8,991,162
利益剰余金合計	7,733,470	9,010,389
自己株式	△213,995	△413,003
株主資本合計	9,188,994	10,266,905
新株予約権	37,812	37,812
純資産合計	9,226,807	10,304,718
負債純資産合計	24,435,400	27,425,820

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,352,446	25,785,745
売上原価	18,477,054	20,729,750
売上総利益	4,875,392	5,055,995
販売費及び一般管理費	2,307,251	2,411,596
営業利益	2,568,140	2,644,399
営業外収益		
受取利息	534	747
受取配当金	751	1,151
契約収入	13,800	4,600
受取保険金	1,319	1,712
助成金収入	3,600	2,255
その他	1,480	1,182
営業外収益合計	21,485	11,649
営業外費用		
支払利息	149,845	172,386
支払手数料	93,436	22,729
その他	259	5,211
営業外費用合計	243,541	200,326
経常利益	2,346,084	2,455,721
特別損失		
固定資産売却損	1,535	-
固定資産除却損	66	-
特別損失合計	1,601	-
税引前当期純利益	2,344,482	2,455,721
法人税、住民税及び事業税	767,267	751,684
法人税等調整額	△42,722	△40,077
法人税等合計	724,544	711,607
当期純利益	1,619,937	1,744,114

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産取得費		14,488,061	78.4	16,510,797	79.7
II 労務費		132,657	0.7	132,424	0.6
III 経費		3,875,275	21.0	4,079,522	19.7
IV 棚卸資産の簿価切下額		△18,940	△0.1	7,006	0.0
当期売上原価		18,477,054	100.0	20,729,750	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
外注費 (千円)	2,772,618		2,919,327	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	836,528	811,528	5,922	817,451	3,660	136,447	6,315,920	6,456,028
当期変動額								
剰余金の配当							△342,494	△342,494
固定資産圧縮積立金の積立						15,567	△15,567	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,156	3,156	-
当期純利益							1,619,937	1,619,937
自己株式の取得								
自己株式の処分			15,539	15,539				
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	15,539	15,539	-	12,410	1,265,032	1,277,442
当期末残高	836,528	811,528	21,462	832,990	3,660	148,857	7,580,953	7,733,470

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△46,042	8,063,965	37,812	8,101,778
当期変動額				
剰余金の配当		△342,494		△342,494
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		1,619,937		1,619,937
自己株式の取得	△201,037	△201,037		△201,037
自己株式の処分	33,084	48,623		48,623
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			-	-
当期変動額合計	△167,952	1,125,029	-	1,125,029
当期末残高	△213,995	9,188,994	37,812	9,226,807

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	836,528	811,528	21,462	832,990	3,660	148,857	7,580,953	7,733,470
当期変動額								
剰余金の配当							△467,196	△467,196
固定資産圧縮積立金の積立						-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△133,290	133,290	-
当期純利益							1,744,114	1,744,114
自己株式の取得								
自己株式の処分			-	-				
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△133,290	1,410,208	1,276,918
当期末残高	836,528	811,528	21,462	832,990	3,660	15,567	8,991,162	9,010,389

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△213,995	9,188,994	37,812	9,226,807
当期変動額				
剰余金の配当		△467,196		△467,196
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		1,744,114		1,744,114
自己株式の取得	△199,007	△199,007		△199,007
自己株式の処分	-	-		-
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			-	-
当期変動額合計	△199,007	1,077,910	-	1,077,910
当期末残高	△413,003	10,266,905	37,812	10,304,718

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,344,482	2,455,721
減価償却費	58,634	66,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	481	△171
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,290	2,163
受取利息及び受取配当金	△1,285	△1,898
支払利息	149,845	172,386
固定資産除売却損益 (△は益)	2,101	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,233,594	△2,401,666
前渡金の増減額 (△は増加)	△108,250	139,097
競売保証金の増減額 (△は増加)	47,109	28,178
未払金の増減額 (△は減少)	21,337	8,760
未払又は未収消費税等の増減額	△287,617	70,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,538	103,133
その他	260,283	△210,642
小計	△720,222	432,512
利息及び配当金の受取額	1,285	1,898
利息の支払額	△152,116	△184,013
法人税等の支払額	△413,587	△956,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,284,641	△706,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△404,509	△336,008
定期預金の払戻による収入	407,503	356,003
有形固定資産の取得による支出	△270,706	△1,637,500
有形固定資産の売却による収入	3,761	-
関係会社株式の取得による支出	△87,555	-
関係会社貸付けによる支出	△80,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	30,000
出資金の回収による収入	-	40,000
その他	△3,092	△1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,598	△1,548,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,003,345	13,045,860
短期借入金の返済による支出	△15,952,414	△12,546,138
長期借入れによる収入	3,982,502	3,273,000
長期借入金の返済による支出	△1,796,878	△1,534,187
社債の償還による支出	△1,020,000	-
自己株式の増減額 (△は増加)	△201,037	△199,007
配当金の支払額	△340,581	△463,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674,936	1,575,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,303	△679,614
現金及び現金同等物の期首残高	5,065,243	5,020,939
現金及び現金同等物の期末残高	5,020,939	4,341,324

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(有形固定資産から仕掛販売用不動産への振替)

保有目的変更により、有形固定資産のうち1,671,522千円を、仕掛販売用不動産に振替いたしました。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

不動産事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,477.32円	1,689.10円
1株当たり当期純利益金額	256.33円	285.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	253.07円	282.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,619,937	1,744,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,619,937	1,744,114
期中平均株式数 (株)	6,319,771	6,101,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	81,463	81,458
(うち新株予約権) (株)	(81,463)	(81,458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。